

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 35 年 12 月 1 日
(第 85 期) 至 昭和 36 年 5 月 31 日

大蔵大臣 水 田 三 喜 男 殿

昭和 36 年 8 月 31 日 提出

会 社 名 東海電極製造株式会社

英 訳 名 Tokai Electrode Mfg. Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役 稲 田 辰 男[㊞]

本店の所在の場所 東京都中央区湊町 3 丁目 7 番地 2

電 話 番 号 (551) 3191~3198

連 絡 者 株式課長 福 田 道 男

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 佐 生 齊 知

監査証明に関する事項

昭和 35 年 11 月 30 日付財務諸表について大蔵省理財局長通達昭和 32 年蔵理第 4124 号に基き 別添監査報告書の通り正規監査第 8 回を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 の 6
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 の 1
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区南伊勢町 1 の 3

有価証券報告書について

- 1 ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。
- 2 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
- 3 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
- 4 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいえませんので、注意を要します。

- 5 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。
- 6 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われませんが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期実績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当つては、脚注事項についても注意を要します。

- 7 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
- 8 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 大正7年4月8日

(2) 会社の目的

- 1 電極、電刷子、その他炭素製品の製造加工及び販売
 - 2 合成化学製品、カーバイド、その他化学工業品の製造及び販売
 - 3 合金鉄、鋳物、その他金属工業品の製造及び販売
 - 4 石灰石の採掘及び販売並びに石灰の製造及び販売
 - 5 薬品、圧縮瓦斯及び液化瓦斯の製造及び販売
 - 6 前各号に関連する諸般の営業
- 但し必要に応じ当社が助成する他の事業に投資又は融資することができる。

(3) 資本の額 * 1,418,343,750 円

* 昭和36年1月25日開催の取締役会の決議により昭和36年6月1日より資本金を2,200,000,000円に変更しました。

(4) 株 式

発行予定株式総数 110,000,000 株 発行済株式総数 * 28,366,875 株

* 昭和36年1月25日開催の取締役会の決議により昭和36年6月1日より発行株式総数を44,000,000株に変更しました。

発行済株式

記名、無記名の別及
び額面、無額面の別

種 類

発 行 数

券 面 額

上場証券取引所名

摘 要

記名式額面株式

普 通 株

28,366,875 株

50 円

東京
大阪
名古屋

証 券 取 引 所

計

28,366,875 株

(5) 株式の状況

所有者別及び所有数別状況

平均1人割持株数 1,201 株

所 有 者 別

(昭和36年5月31日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	人 33	人 153	人 84	人 20	人 23,313	人 23,603
所有株式数(イ)	株 0	株 6,042,993	株 1,025,761	株 2,149,642	株 29,059	株 19,119,420	株 28,366,875
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 21.30	% 3.60	% 7.58	% 0.10	% 67.42	% 100.00

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 29	人 23	人 94	人 207	人 9,499
所有株式数(ハ)	株 7,317,008	株 1,408,430	株 1,431,190	株 1,200,789	株 11,957,711
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.12	% 0.10	% 0.40	% 0.87	% 40.25
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 25.79	% 4.97	% 5.05	% 4.23	% 42.15

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 8,582	人 1,524	人 3,645	人 23,603
所有株式数(ハ)	株 4,585,434	株 362,865	株 103,448	株 28,366,875
株主総数に対する(ロ)の割合	% 36.36	% 6.46	% 15.44	% 100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 16.17	% 1.28	% 0.36	% 100.00

地域別分布状況

府県別	株 主		株 数		府県別	株 主		株 数	
	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合		株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合
北海道	376	1.59	434,070	1.53	京都	544	2.31	428,721	1.51
青森	69	0.29	77,222	0.27	大阪	1,301	5.51	2,563,179	9.04
岩手	32	0.14	26,460	0.09	奈良	144	0.61	106,199	0.37
秋田	43	0.18	34,221	0.12	和歌山	162	0.69	119,958	0.42
山形	169	0.72	114,616	0.40	兵庫	863	3.66	712,114	2.51
宮城	98	0.42	78,230	0.28	近畿小計	3,635	15.42	4,334,836	15.27
福島	175	0.74	165,381	0.58	鳥取	70	0.30	55,890	0.20
東北小計	586	2.49	496,130	1.74	岡山	409	1.73	292,052	1.03
群馬	278	1.18	186,644	0.66	島根	57	0.24	39,081	0.14
栃木	265	1.12	182,236	0.64	広島	358	1.52	339,831	1.20
茨城	204	0.85	168,476	0.59	山口	318	1.35	275,785	0.97
埼玉	821	3.48	603,925	2.13	中国小計	1,212	5.14	1,002,639	3.54
東京	5,291	22.42	11,374,143	40.10	香川	184	0.78	152,017	0.54
千葉	573	2.43	450,449	1.59	徳島	147	0.62	130,335	0.46
神奈川	1,135	4.80	1,195,879	4.22	愛媛	117	0.50	112,764	0.40
関東小計	8,567	36.28	14,161,752	49.93	高知	62	0.26	61,711	0.22
山梨	140	0.59	113,144	0.40	四国小計	510	2.16	456,827	1.62
新潟	493	2.09	337,711	1.19	福岡	601	2.55	588,326	2.07
富山	496	2.10	368,386	1.30	佐賀	94	0.40	89,031	0.31
長野	444	1.88	341,265	1.20	長崎	169	0.72	124,346	0.44
石川	144	0.61	100,618	0.36	熊本	168	0.71	105,371	0.37
福井	130	0.55	106,296	0.38	大分	98	0.42	61,025	0.22
静岡	657	2.77	479,634	1.69	宮崎	64	0.27	54,546	0.19
愛知	4,269	18.09	4,040,324	14.24	鹿児島	38	0.16	27,636	0.10
岐阜	692	2.92	513,903	1.81	九州小計	1,232	5.23	1,050,281	3.70
中部小計	7,465	31.60	6,401,281	22.57	外国	20	0.09	29,059	0.10
三重	490	2.08	321,141	1.13					
滋賀	131	0.56	83,524	0.29	総 計	23,603	100.00	28,366,875	100.00

大 株 主

(昭和 36 年 5 月 31 日現在)

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合
(株)三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内 2-5-1	記名式額面 普 通 株 式	株 %
		700,000	2.47
三 井 信 託 銀 行(株)	東京都中央区日本橋室町 2-1-1	〃	664,000 2.34
(株)東 海 銀 行	名古屋市中区栄町 2-1	〃	530,000 1.87
住友信託銀行(株)東京支店	東京都千代田区丸の内 1-2-2	〃	500,500 1.76
日 本 生 命 保 険(相)	大阪市東区今橋 4-7	〃	500,000 1.76
中 部 証 券 金 融(株)	名古屋市中区南伊勢町 1-3	〃	346,000 1.21
寒 川 恒 一 郎	〃	〃	324,105 1.14
東京海上火災保険(株)	東京都千代田区丸の内 1-6-1	〃	305,000 1.07
三 菱 商 事(株)	東京都千代田区丸の内 2-20	〃	302,500 1.06
安田火災海上保険(株)	東京都千代田区大手町 1-6-6	〃	262,150 0.92
計	10 名	4,434,255	15.60

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 なし
 〔決算期〕 5 月 31 日、11 月 30 日
 〔定時株主総会〕 7 月中、1 月中
 〔株主名簿閉鎖の時期〕 6 月 1 日、12 月 1 日
 〔基準日〕 —

〔株券の種類〕 100 株未満株券、1 株券、5 株券、10 株券、50 株券、100 株券、500 株券、1,000 株券
 〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料、新株交付 1 枚につき 20 円
 〔株主名義書換〕 取扱場所 東京都中央区日本橋茅

場町1丁目16番地 日本証券代行株式会社 取
次所 日本証券代行株式会社各支店及び出張所

〔株主に対する特典〕 なし
〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞

〔今事業年度における月別最高最低株価〕

銘 柄		35年12月	36年1月	2月	3月	4月	5月
東海電極製造株式 株式会 社 株 式	最 高	177円	182円	181円	185円	162円	162円
	最 低	149円	106円	166円	122円	128円	145円

〔最近3事業年度の配当額〕

回 次	決算年月	一株の配当額	回 次	決算年月	一株の配当額	回 次	決算年月	一株の配当額
83	35年5月	2円50銭	84	35年11月	3円	85	36年5月	3円

注1 今事業年度における月別、最高、最低株価は東京証券取引所市場相場による。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和36年8月30日現在)

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数
取締役社長	寒 川 恒 一 郎 (明治38年3月21日生)	昭和4年3月東京帝国大学工学部卒、4月古河電気工業(株)に入社、10年4月当社に入社、11年11月当社取締役に就任、16年4月取締役社長に就任。	額面普通株式 486,157 株
専務取締役	稲 田 辰 男 (明治37年6月20日生)	昭和2年早稲田大学法学部卒、4月三十四銀行に入社、8年合同により三和銀行と商号を変更、15年8月同行退社、当社に入社、22年12月当社取締役に就任、30年1月専務取締役に就任、36年3月17日専務取締役に就任	〃 95,000
常務取締役	岡 本 賢 三 郎 (明治40年2月11日生)	昭和5年3月東京帝国大学法学部卒、24年5月広島通産局通商部長、25年通産省依願退省、10月当社に入社、28年7月当社取締役に就任、30年1月常務取締役に就任	〃 15,000
常務取締役	竹 内 金 太 郎 (明治38年11月14日生)	昭和5年3月東京商科大学卒、12年4月当社に入社、26年10月、当社大阪支店長、28年3月当社営業部長、29年7月当社取締役に就任、33年12月常務取締役に就任	〃 20,000
取締 役 (田ノ浦工 場長)	植 田 勇 二 (明治37年6月7日生)	昭和4年3月東北帝国大学理学部卒、工学博士、8年当社に入社、25年7月当社取締役に就任	〃 41,277
取締 役	川 崎 清 男 (明治16年1月17日生)	明治42年東京帝国大学政治学科卒、9月安田銀行に入社、後安田保善社理事、日本昼夜銀行副頭取、日産化学、安田銀行、東京建物、東京火災保険等各社の取締役、監査役を歴任、昭和23年6月中越電気工業(株)取締役に就任、25年6月富山県公安委員、27年7月当社取締役に就任、	〃 6,500
取締 役	三 好 松 吉 (明治18年10月29日生)	明治34年7月広島県立工業学校卒、36年2月(株)芝浦製作所に入社、43年12月(株)電業社電動機製造所に入社、常務取締役に就任、専務取締役に就任、昭和18年12月同社取締役に就任、27年10月当社取締役に就任、30年5月(株)電業社機械製作所取締役に就任	〃 14,182
取締 役 (大阪支店 長)	柴 田 辰 二 郎 (明治37年11月24日生)	昭和5年3月早稲田大学法学部卒、15年11月朝鮮東海電極(株)に入社、20年11月当社に入社、23年3月当社総務部長、25年2月当社営業部長、28年3月当社大阪支店長、32年7月当社取締役に就任	〃 9,750
取締 役 (技術第二 部長)	高 吉 友 次 (明治39年5月20日生)	昭和5年3月東北帝国大学工学部化学工業科卒業、10年7月商工省貿易局商工技師任官、26年4月同省依願退省、27年12月当社入社、34年6月当社技術第二部長、36年1月当社取締役に就任	〃 7,500

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役 (茅ヶ崎工場長)	桜井 源 一 (明治41年5月25日生)	昭和2年3月長岡県立工業学校卒業、4月当社入社、29年2月茅ヶ崎工場長、36年1月当社取締役に就任	額面普通株式 4,971株
監査役	近藤 民 雄 (明治18年11月30日生)	明治大学法学部卒、法学博士、前明治大学総長、昭和20年11月当社監査役に就任	〃 29,941
監査役	百田 貞 次 (明治16年5月21日生)	東京帝国大学工学部卒、工学博士、元芝浦製作所取締役社長、昭和23年6月当社監査役に就任	〃 9,000
監査役	須山 正 康 (明治30年7月14日生)	東京帝国大学農芸化学科卒、元中越電気工業(株)取締役社長、昭和32年7月当社監査役に就任	〃 28,366
計 13 名			767,644

注 取締役社長寒川恒一郎昭和36年8月26日死亡につき専務取締役稲田辰男代表取締役として当社業務を執行する。

(7) 従業員の状況

項 目	性 別	従 業 員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
職 種 別					円
事 務 職 員	男	212	37年1月	12年2月	40,230
	女	44	23 2	2 9	15,855
現 場 職 員	男	187	34 0	9 4	36,928
	女	40	25 4	4 3	15,436
備 員 (工 員)	男	1,298	35 2	10 10	27,288
	女	19	30 6	6 9	18,532
合 計	男	1,697	35 4	10 5	29,967
	女	103	25 2	4 1	16,186

注 上表の数値はすべて昭和36年5月分である

上表の平均給与額は時間外手当その他基準外賃金を含む税込額である。

当社はその社員をもつて組織する東海電極労働組合(合成化学産業労働組合 連合加盟)との間にユニオンショップ協定を締結し、課長以上及び労働関係業務に従事するもの以外のすべての社員はこの組合に加入している。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社が経営する事業は、製鋼用人造黒鉛電極、ソーダ工業用電解板、水銀整流器用陽極、各種電機用ブラシ、ゴム用カーボンブラック、耐酸耐アルカリ性構造材用トーカベイト、熔鋇炉内張用炭素煉瓦（カーボンブリック）その他、炭素製品一般並びにカーバイド、その他化学工業製品の製造及び販売である。

主要製品につき、その用途を説明すれば次のとおりである。

部 門	製 品 名	用 途
炭素工業部門	人 造 黒 鉛 電 極	高級電気製鋼炉用、大型電気炉用、その他高級弧光電気炉用
	電 解 板	ソーダ工業用
	水銀整流器用陽極	水銀整流器用
	カーボンブリック (炭 素 煉 瓦)	溶鋇炉用、電気炉用、その他化学工業構造材用
	電 機 用 ブ ラ シ	直流交流各種電動機、発電機、回転変流器用、電気鉄道用電動機用、起重機用
化学工業部門	ト ー カ ベ イ ト (不透過性炭素黒鉛)	耐酸耐アルカリ性熱交換器用、合成塩酸吸収塔用、その他酸アルカリ構造材用
	カーボンブラック	自動車タイヤ、その他ゴム工業用
金属工業部門	カ ー バ イ ド	石灰窒素原料用、有機合成化学原料用、溶接及び切断用、灯火用
	高 純 度 シ リ コ ン	整流器、トランジスタ、ダイオード、太陽電池、赤外線レンズ及びフィルター用

主要製品の製造工程は次のとおりである。

炭 素 製 品

原料としてはピッチコークス、石油コークス、無煙炭、天然黒鉛、カーボンブラック等の炭素原料を使用し、これにピッチタールを加え混合ねつ合し、水圧器により押出し、あるいは型込みの方法により適當の形態に形成する。

次にこれを焼成炉にて焼成する。一部炭素製品(天然黒鉛電極、炭素電極等)は焼成素材を加工し製品化される。他の大部分の製品は焼成素材を電気炉によつて加熱し黒鉛化したるものでこの黒鉛化工程は人造黒鉛質炭素製品には最も重要高級な技術的熟練を要するものである。

以上の工程により出来た夫々の素材を電極であれば両端にめネジを切り、接合用の接手にはおネジを切り、ブラシ材であれば適當な大きさの寸法に仕上げ、導線をつける等の加工を行い又特殊炭素製品の陽極、カーボンパイル、カーボンパイプは夫々の質的要求に適した素材より切り出し、注文により仕上げられる。

次にカーボンブラックは当社独得の焼成炉により液体燃料の不完全燃焼により製造される。又最近販売され、化学工業方面に需要のある耐酸耐アルカリ性の構造材であるトーカベイトは炭素或は黒鉛化材料に特殊な樹脂を滲透させ機械的強度を増し滲透性を防止したものである。

カ ー バ イ ド

無尽蔵に存在する石灰石を主原料とし、これを一応焼成し、生灰石となし、炭素材(無煙炭コークス)と共に電気炉に充填して通電約 2000°C 付近で反応還元炭化させ溶融カーバイドとする。而してこの溶融カーバイドを電気炉から抽出して取鍋に入れ、冷却破碎してドラム罐又は石油かんに入れて市販に供するものである。

当期の生産高(売価)による事業部門製品別の生産構成百分比を示せば次の通りである。

製 品 名	百 分 比	製 品 名	百 分 比
炭 素 工 業 部 門		化 学 工 業 部 門	
人 造 黒 鉛 電 極	44.3	カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク	15.0
電 解 板	3.4	カ ー バ イ ド	18.3
水 銀 整 流 器 用 陽 極	0.6	そ の 他	1.8
カーボンブリック(炭素煉瓦)	1.2	小 計	35.1
電 機 用 ブ ラ シ	4.9	金 属 工 業 部 門	
ト ー カ ベ イ ト(不透過性、黒鉛)	5.0	高 純 度 シ リ コ ン	1.0
そ の 他	4.5	小 計	1.0
小 計	63.9	合 計	100.0

注 炭素工業部門のその他は天然黒鉛電極、熔接棒、ブレーキシューカーボン、特殊炭素製品等化学工業部門

のその他は酸素、溶解アセチレン等である。

外国との技術提携の状況は次の通りである。

カーボンブラック製造について米国キャボット社と昭和35年4月より10年間技術援助契約を昭和35年4月19日外資法によつて認可され締結した。

(2) 設備の状況

昭和36年5月末に於ける当社の設備の状況は次のとおりである。

(a) 設 備

区分	事業所名	生産品目 (又は業務内容)	土地 (内借地)	建物 (内借家)	炉	機 械 設 備	その他	投下資本 合計	従業員
生産設備	名古屋工場	電 解 極 電 そ の 他	坪 13,196 (2,138) 千円 4,165	坪 7,337 (78) 千円 88,224	千円 40,106	千円 129,003	千円 37,350	千円 298,848	人 353
	田ノ浦工場	電 解 極 カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク そ の 他	坪 57,754 (4,442) 1,513	坪 13,825 (0) 320,486	坪 330,950	坪 480,455	坪 140,767	坪 1,274,171	坪 327
	中越工場	カ ー バ イ ド 電 極 そ の 他	坪 76,802 (17,093) 10,514	坪 10,911 (0) 165,156	坪 40,760	坪 235,994	坪 44,437	坪 496,861	坪 422
	茅ヶ崎工場	電 機 用 ブ ラ シ ト ー カ ベ イ ト そ の 他	坪 22,611 (1,185) 29,644	坪 5,044 (0) 99,920	坪 1,171	坪 242,492	坪 42,959	坪 416,186	坪 305
	九州若松工場	カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク 電 機 用 ブ ラ シ	坪 10,146 (2,426) 8,537	坪 2,727 (0) 108,761	坪 18,822	坪 386,200	坪 28,343	坪 550,663	坪 150
	京都工場	電 機 用 ブ ラ シ	坪 3,606 (150) 32,135	坪 67 (0) 18,840	坪 —	坪 10,677	坪 8,327	坪 69,979	坪 15
	本 店	本 販 店 業 務 販 売 業 務	坪 2,012 (839) 2,965	坪 1,380 (238) 39,268	坪 —	坪 —	坪 24,105	坪 66,338	坪 124
	大阪支店	支 販 店 業 務 販 売 業 務	坪 265 (0) 1,248	坪 399 (235) 1,395	坪 —	坪 —	坪 2,000	坪 4,643	坪 27
	名古屋営業所	販 売 業 務	坪 107 (50) 16	坪 167 (106) 663	坪 —	坪 —	坪 356	坪 1,035	坪 9
	九州営業所	同 上	坪 147 (0) 124	坪 113 (58) 353	坪 —	坪 —	坪 120	坪 597	坪 7
	北陸営業所	同 上	坪 0 (0) 0	坪 40 (40) 0	坪 —	坪 —	坪 11	坪 11	坪 4
	研究設備} 技術研究所	試 験 研 究	坪 4,653 (599) 378	坪 1,078 (137) 22,456	坪 —	坪 23,338	坪 13,164	坪 59,336	坪 57
合 計			坪 191,299 (28,922) 91,239	坪 43,088 (892) 865,522	千円 431,809	千円 1,508,159	千円 341,939	千円 3,238,668	人 1,800

注 投下資本は昭和36年5月末における有形固定資産帳簿価格であつて建設仮勘定を含む。建物は前期に比し、620坪増加した。これは、茅ヶ崎シリコン工場の建家新築による。

(b) 設備機械装置の内容

各工場の現有設備につき工場別工程又は部門別の主要機械をあげれば次の通りである。但し()内は休止中の内数である。

名古屋工場，田ノ浦工場

工 程	設 備 機 械 名	個 数		計	
		田 ノ 浦	名 古 屋		
ば 粉 扛 成 焼	い 焼 碎 合 形 成	3 (1)	基	3 (1)	基
		8	台	16	台
		17 (5)	台	29 (5)	台
		2	台	7	台
		3	基	5	基
		18	基	18	基
黒 加	鉛 化 工	6	基	6	基
		25	基	49	基
		4	台	13	台
		24	台	70	台

中越工場

[illegible]

茅ヶ崎工場

[illegible]

部 門	工 程	設 備 機 械 名	個 数
ア セ チ レ ン シ リ コ ン		反 透 応	2 基
		滲 硬	3 基
		熱 瓦	7 基
		瓦 斯	1 基
		瓦 斯	1 基
		ア セ チ レ ン 圧 縮	4 基
		瓦 斯 充 填 装	2 基
		粗 原 料 装	88 本
		熱 処 理 装	1 基
		精 溜 精 製 装	1 式
		瓦 斯 応 品 製 装	1 式
		反 半 製 品 製 装	1 式
		熔 結 品 製 装	1 式
		単 定 検 査 設	1 式
		測	1 式

(C) 設備の新設拡充若しくは改修又はそれらの計画

1 第 85 期末現在に於て実施中のもの

計 画 名	工 場 名	必 要 性	効 果
リードハンマー炉重油焼成化設備	名 古 屋	旧来のリードハンマー炉は発生炉ガスを使用しているが重油燃焼に切替える事により熱効率を向上し、運転、保守、保安の経費を30%以上軽減する事が可能である。リードハンマー炉は現在2基あり2基共実施する。	1 熱効率の向上 2 人件費保守等焼成経費の切下げ 3 保守取扱の簡易化と環境衛生性の向上 4 発生炉ガスのアスガラタール残留物等の除去
田ノ浦増設第二期工事	田 ノ 浦	田ノ浦増設第一期工事に継続して太物電極成形機及び専用加工機の新設を併せ行い作業の正常化、品質の向上を更に高めんとするものである。	1 太物電極増産 2 品質向上 3 成形得率向上
同 第三期工事	同 上	田ノ浦増設第一期工事に引継ぎ益々大幅に増加する電極の需要に対処するため粉碎扛合焼成炉電炉及びその他の設備の増強を計るもの。	太物電極増産増産量 Goo 201屯/月
カーボンブラック設備改装第二期工事	若 松	カーボンブラック製造、当社は昭和35年4月米国 Cabot社と技術援助契約を締結し、新品種の国産化及び製品得率の向上を目的として旧第一 Plant の設備改装に着手して来た。既に予定第一期工事は(500\$/月)36.2月完成を見、引続いて第二期500\$/月設備の建設中である。	第二期完成後能力 1,000\$/月 新品種 L. M. Furnace Black の国産化 Ragal # 300 Ragal # 600 得率向上 10%
溶解アセチレン工場の増設	中 越	溶解アセチレンの増産態勢整備、最近の需要量増加に鑑み現在北工場内にある月産30\$製造設備に対しての拡充は土地狭隘の為不可能となつた。したがって生産量当面45屯/月、将来は60屯/月の計画に備え去る36年1月から南工場内広地に月産45\$設備の移設建設に着手、内既に30\$系列は完成稼働、目下15\$系列の工事中である。	カーバイド粉粒屑10耗以下の消化活用月産45屯の場合 利益=4,500千円/月

九州若松工場

部 門		設 備 機 械 名						個	数
カ ー ボ ン ブ ブ ラ ッ ク	原 料 貯 蔵 混 生 ン 捕 集 装 置 乾 湿 回 電 加	イ	ク	ロ	タ	ン	ク	10	基
		ッ	グ	シ	合	機	5	基	
		式	造	捕	集	炉	17	基	
		式	造	集	装	置	23	基	
		乾	造	粒	装	置	6	室	
		回	造	粒	装	置	3	式	
		電	乾	乾	集	置	2	式	
		加	湿	乾	装	機	2	基	
		機	回	動	設	備	1	式	
		用	電	機	械	械	16	台	

京 都 工 場

部 門		設 備 機 械 名			個	数
電 機 用	ブ ラ シ	成		形	機	1
		加		工	機	30
特	炭	加		工	機	15

予 算 総 額	支 払 済 金 額	昭 和 36 年 支 払 額	資 金 調 達 法	着 工 時 期	完 成 予 定 期	工 進 率
千円 16,500	千円 —	千円 16,922	自 己	年 月 35.12	年 月 36.11	% 50
385,000	87,520	56,870	自 己 借 入	35.12	37. 5	30
305,000	14,800	159,890	自 己 借 入	36. 4	37.12	10
247,719	0	247,719	自 己 借 入	36. 4	36.11	15
24,888	20,000	4,880	自 己	36. 1	36. 7	80

2 第85期末現在に於て計画中的のもの

計 画 名	工場名	必 要 性	効 果	予 算 額 千円	資金 調達 方法	着工 予定 年月	完成 予定 年月
特 炭 設 備	名古屋	名古屋工場は将来電極製造設備を武豊に移し特炭素材製造工場とする。したがってこれが必要設備を増強するものである。	特炭生産増強	18,350	自己	36. 4	36.11
電 炉 詰 出 自 動 化	同 上	電炉の詰出しパッキング出入等の全作業を1名の作業者により迅速に行えるような作業機械を開発せんとするもの、名古屋工場の実績により全工場に及ぼす意向である。	1 原価引下げ 2 作業員7名減 3 材料炉詰、炉出しパッキング等ならし自動化	7,300	自己	36. 6	36. 9
カーボンブラック第3製造設備の改装	若 松	カーボンブラック各品種の生産合理化と得率向上を目的に旧第3製造工場設備の Cabot 方式生産設備への転換工事である。その主たる改造設備を大別すれば発生炉装置、捕集装置、粉碎貯蔵装置の各設備が改装の対象である。	1 品位別造粒系列の整備(乾式、湿式) 2 完成後の製造能力月産740 ㏓ 3 得率向上旧設備対比13% 4 煤煙の飛散防止	60,000	自己	36. 6	36.12
活線碍子水洗装置の設置	中 越	カーバイド炉吹上粉塵の碍子付着洗滌に要する電炉休止時間の減産量は年換算270 ㏓が推定される。したがって操業中のタービンジェットによる自動水洗方式を取入れ稼働率の向上を計る。	増加量 270㏓/年 金 額 5,940千円/年 利 益 1,890千円/年	4,000	自己	36. 8	36.11
電力利用率の改善合理化	同 上	受電設備の力率改善を目的に6,500KVA進相コンデンサー並びに付属機器一式を設置電気料金の軽減を計る。	力率改善 現88%を94%まで向上さす料 金減少額年間 3,880千円予想	16,000	自己	36. 9	37. 1
原料油貯蔵タンクの増設	若 松	現在原料油の総受入貯蔵能力は3,980\$を保有しているが将来カーボンブラック製造月産2,000\$に対する場合約6,000\$の収容設備を必要とする。今回その一連として取敢えず1,000\$タンク1基の増設を行う。	完成後総能力 =4,980\$ (銅板製 12.4mφ9.2m)	4,000	自己	36. 7	36.10

第3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

最近2期間における設備能力及び稼働能力は次のとおりである。

事業部門	製 品	35 年 11 月 期			36 年 5 月 期		
		設 備 能 力 (月)	稼 働 能 力 (月)		設 備 能 力 (月)	稼 働 能 力 (月)	
			数 量	金 額		数 量	金 額
炭素工業部門	人 造 黒 鉛 電 極	1,250 屯	1,248	197,163 千円	1,500 屯	1,348	208,940 千円
	電 解 板	100	85	18,955	110	633	14,547
	水銀整流器用陽極	20	5.4	3,070	20	5.4	3,280
	カーボンブリック (炭 素 煉 瓦)	100	100	7,800	100	76.2	6,324
	電 機 用 ブ ラ シ	千個 350	330	26,400	千個 430	421	25,777
	ト ー カ ベ イ ト (不 滲 透 性 黒 鉛)	千円 4,000	—	29,774	千円 40,000	—	25,550
	そ の 他	—	—	27,294	—	—	27,577
	小 計	—	—	310,456	—	—	311,995
化学工業部門	カーボンブラック	850 屯	600	50,829	1,250 屯	782	65,646
	カ ー バ イ ド	6,000	4,700	141,940	7,300	2,917	93,202
	そ の 他	—	—	8,817	—	—	8,099
	小 計	—	—	201,586	—	—	166,947
金属工業部門	け い 素 鉄	140 屯	117	7,605	—	—	—
	高 純 度 シ リ コ ン	50 疋	35	15,295	50 疋	32.5	6,883
	小 計	—	—	22,900	—	—	6,883
	合 計	—	—	534,942	—	—	485,825

注

- 1 設備能力は現有設備の最大容量に製品得率を乗じて得たものである。
- 2 稼働能力は上記設備能力が主として電力事情等の制約に基き決定されたものである。
- 3 数量は実算による数量である。
- 4 金額算出の基礎は販売金額による。

(2) 生 産 実 績

(a) 最近2期間における生産実績及び稼働率は次の通りである。

事業部門	製 品	単 位	35年11月期 (35.6~35.11)			36年5月期 (35.12~36.5)		
			合 計	月 平 均	稼 働 率	合 計	月 平 均	稼 働 率
炭素工業部門	人 造 黒 鉛 電 極	屯	7,460	1,243.3	%	8,252.6	1,375.4	%
	電 解 板	千円	1,176,949	196,158	100	1,262,647	210,441	101
	水銀整流器用陽極	屯	547.5	91.3		436.3	72.7	
	カーボンブリック (炭 素 煉 瓦)	千円	123,553	20,592	107	97,324	16,221	114
	電 機 用 ブ ラ シ	千個	1,876	312.7		2,294	382	
	ト ー カ ベ イ ト (不 滲 透 性 炭 素 黒 鉛)	千円	127,740	21,290	94.7	140,212	23,369	91
	そ の 他	千円	148,387	24,732	83	142,055	23,676	84
	小 計	千円	136,773	22,796	83	128,888	21,481	78
	合 計	千円	1,787,078	297,848		1,818,282	303,047	

産を含む]である)

事業 部門	製 品 別	内外需別	35年11月期 (35.6~35.11)		36年5月期 (35.12~36.5)	
			受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
炭素工業部門	電 解 板	内 需	千円 108,913	千円 69,708	千円 131,779	千円 105,935
	炭 素 煉 瓦	内 需	2,211	0	1,619	0
	電 機 用 ブ ラ シ	内 需	44,495	65,108	35,035	58,772
	ト ー カ ベ イ ト	内 需	23,162	23,162	—	0
	合	計	138,028	36,505	132,179	35,800
			122,579	55,093	180,460	91,234
			180	0	1,430	0
			439,568	249,576	482,502	291,741

(C) 生 産 計 画

当事業年度経過後6ヶ月間の生産計画を示せば次の通りである。

事業 部門	製 品	単位	36 6 年 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	合 計	平 均
炭素工業部門	人 造 黒 鉛 電 極	屯	1,824	1,824	1,824	1,824	1,824	1,824	9,744	1,824
	電 解 板	千円	268,780	268,780	268,780	268,780	268,780	268,780	1,612,680	268,780
	水銀整流器用陽極	屯	100	100	100	100	100	100	600	100
	カーボンブリック (炭 素 煉 瓦)	千円	22,800	22,800	22,800	22,800	22,800	22,800	136,800	22,800
	電 機 用 ブ ラ シ	屯	7	7	7	7	7	7	42	7
	ト ー カ ベ イ ト (不透過性炭素黒鉛)	千円	4,733	4,733	4,733	4,733	4,733	4,733	28,398	4,733
	そ の 他	屯	93.2	93.2	93.2	93.2	93.2	93.2	559.2	93.2
	小 計	千円	7,456	7,456	7,456	7,456	7,456	7,456	44,736	7,456
	合 計	千個	453	453	453	453	453	453	2,718	453
		千円	27,826	27,826	27,826	27,826	27,826	27,826	166,956	27,826
化学工業部門	カーボンブラック	千円	28,400	28,400	28,400	28,400	28,400	28,400	170,400	28,400
	そ の 他	千円	42,103	42,103	42,103	42,103	42,103	42,103	252,618	42,103
	小 計	千円	402,098	402,098	402,098	402,098	402,098	402,098	2,412,588	402,098
	カーボンブラック	屯	1,130	1,230	1,230	1,230	1,230	1,230	7,280	1,213
	カ ー バ イ ド	千円	94,920	103,320	103,320	103,320	103,320	103,320	611,520	101,920
金属工業部門	そ の 他	屯	6,700	6,800	5,900	6,700	6,600	6,100	38,800	6,466
	小 計	千円	214,400	217,600	188,800	214,400	211,200	195,200	1,241,600	206,933
	高 純 度 シ リ コ ン	千円	14,068	14,068	14,068	14,068	14,068	14,068	84,408	14,068
	小 計	千円	323,388	334,988	306,188	331,788	328,588	312,588	1,937,528	322,921
合 計		千円	731,814	743,414	714,614	740,214	737,014	721,014	4,388,084	731,347

注

- 1 数量は実算による数量である。
- 2 金額算出の基礎は予想販売価格による。
- 3 本計画は36年5月末現在の受注残高及び6月以降の受注予想に基き設備計画の進捗に伴う生産能力の増加、電力事情を勘案した金額である。

(4) 販 売 実 績

(a) 製品の販売方法として、東京本社に営業部(販売第一, 第二, 第三, 第四, 輸出課), 大阪市に大阪支店(販売第一, 第二課及び広島出張所)を名古屋, 福岡, 富山の各市に営業所を設置し, 直接需要先に販売すると共に一部の製品については代理商社を通じて販売を行っている。

(b) 最近 2 事業期における製品販売実績を示せば下記のとおりである。

事業部門別	製 品 名	内 外 需 別	35 年 11 月 期 (35. 6～35.11)					36 年 5 月 期 (35.12～36. 5)					備 考
			合 計		月 平		均 額	合 計		月 平			
			数	量	金 額	数		量	金 額	数	量	金 額	
炭 素 工 業 部 門	(人) 電 造 極 黒 丸 鉛 型 板	内 需 輸 出 計	5,115.5	千匁	811,700	852.6	千円	5,672.9	匁	881,649	945.5	千円	
	電 解 板	内 需 輸 出 計	2,099.1		301,838	349.9		2,653.6		369,203	422.3		146,942
		内 需 輸 出 計	7,214.6		1,113,538	1,202.5		8,326.5		1,250,852	1,367.8		61,533
		内 需 輸 出 計	543.8		123,726	90.6		423.7		95,252	70.6		208,475
	水 銀 整 流 器 用 陽 極 (炭 素 煉 瓦)	内 需 輸 出 計	11		2,211	1.9		6.8		1,619	1.1		15,776
		内 需 輸 出 計	554.8		125,937	92.5		430.5		96,871	71.7		370
		内 需 輸 出 計	20.7		12,699	3.5		21.3		13,467	3.6		16,146
	電 機 用 プ ラ イ ン ト (不 透 性 黒 鉛)	内 需 輸 出 計	277.9		17,584	46.3		481.7		41,371	80.4		2,244
		内 需 輸 出 計	217		23,162	36.1		217		23,162	36.1		6,895
		内 需 輸 出 計	494.9	千匁	40,746	82.4		698.7		64,533	116.5		3,861
炭 素 工 業 部 門	電 機 用 プ ラ イ ン ト (不 透 性 黒 鉛)	内 需 輸 出 計	1,840.8		125,932	306.8		2,232.7		132,884	272.1		10,756
	電 機 用 プ ラ イ ン ト (不 透 性 黒 鉛)	内 需 輸 出 計	—		146,255	—		—		144,319	—		22,147
		内 需 輸 出 計	—		180	—		—		1,610	—		24,052
		内 需 輸 出 計	—		146,435	—		—		145,929	—		269
	電 機 用 プ ラ イ ン ト (不 透 性 黒 鉛)	内 需 輸 出 計	—		162,157	—		—		163,871	—		24,321
		内 需 輸 出 計	—		6,410	—		—		3,006	—		27,312
		内 需 輸 出 計	—		168,567	—		—		166,877	—		501
	電 機 用 プ ラ イ ン ト (不 透 性 黒 鉛)	内 需 輸 出 計	—		1,400,053	—		—		1,472,813	—		27,813
		内 需 輸 出 計	—		333,801	—		—		398,600	—		245,368
		内 需 輸 出 計	—		1,733,854	—		—		1,871,413	—		66,533
炭 素 工 業 部 門	小 計	内 需 輸 出 計	3,093.6		262,699	515.6		5,453.9		458,943	908.2		311,902
	小 計	内 需 輸 出 計	20,977.2		650,854	349.2		23,058.1		736,310	3,843		76,491
		内 需 輸 出 計	—		45,044	—		—		48,187	—		122,719
		内 需 輸 出 計	—		958,597	—		—		1,243,440	—		8,032
	小 計	内 需 輸 出 計	431.5	匁	29,835	71.9		78.7		9,247	13.1		207,242
		内 需 輸 出 計	19.9		4,351	3.1		46.9		2,212	7.8		1,541
		内 需 輸 出 計	—		34,186	—		—		11,459	—		369
	小 計	内 需 輸 出 計	—		2,392,836	—		—		2,727,712	—		1,910
		内 需 輸 出 計	—		333,801	—		—		398,600	—		454,520
		内 需 輸 出 計	—		2,726,637	—		—		3,126,312	—		66,533
炭 素 工 業 部 門	合 計	内 需 輸 出 計	—		—	—		—		—	—		521,054
	合 計	内 需 輸 出 計	—		—	—		—		—	—		—
		内 需 輸 出 計	—		—	—		—		—	—		—
		内 需 輸 出 計	—		—	—		—		—	—		—
	合 計	内 需 輸 出 計	—		—	—		—		—	—		—
		内 需 輸 出 計	—		—	—		—		—	—		—
		内 需 輸 出 計	—		—	—		—		—	—		—
	合 計	内 需 輸 出 計	—		—	—		—		—	—		—
		内 需 輸 出 計	—		—	—		—		—	—		—
		内 需 輸 出 計	—		—	—		—		—	—		—

(C) 主要製品の最近の2事業期における価格を示せば下記の通りである。

部門	製 品 名	単 位	35 年 11 月 期	36 年 5 月 期
炭素工業部門	人 造 黒 鉛 電 極 (丸) { 内 需 輸 出 平 均	kg	160	158
		シ	144	142
		シ	154	152
	電 解 器 陽 板	シ	237	224
	水 銀 整 流 器	シ	670	670
	カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク (炭 素 煉 瓦)	シ	93	92
化学工業部門	電 機 用 ブ ラ シ	個	67	60
	カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク { 116 305 H	kg	80	80
		シ	90	91
		シ	86	85
	カ ー バ イ ド	kg	32.50	32
金属工業部門	け い 素 鉄	シ	74	—
	高 純 度 シ リ コ ン	g	370	47.2

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

事業年度 第 85 期 自昭和 35 年 12 月 1 日
至昭和 36 年 5 月 31 日

東海電極製造株式会社

取締役社長 寒 川 恒 一 郎 殿

作 成 日 昭和 36 年 8 月 14 日
事務所所在地 東京都中央区月島東海岸通 7 の 2
東亜発動機会社 2 階
事務所名 公認会計士佐生斎知事務所
公認会計士 佐 生 斎 知 ㊞
電 話 (531) 0 0 5 1

私は証券取引法第 193 条の 2 に基く監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている東海電極製造株式会社の昭和 35 年 12 月 1 日から昭和 36 年 5 月 31 日までの第 85 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続き、及び私が必要と認めた監査手続きを実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続きは、下記事項を除いて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認めた。

尚、昭和 36 年 4 月税法改正による減価償却年限短縮等は総て採用済みである。

よつて私は、上記の財務諸表は、東海電極製造株式会社の昭和 36 年 5 月 31 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を概ね適正に表示しているものと認める。

記

当中越工場におけるカーバイド原価計算は、カーバイド生産が電力供給に支配せられるに鑑み、年間生産量を予定して単価を定め置き、上期減水による電力供給不足、従つて生産量減少のため経費配賦不足額を下期豊水により補充する方法を採用して年間の生産単価を変動なからしめている。これにより当期中越工場固定費配賦差額 41,710 千円をその他流動資産に計上したもので、会社の実情に鑑み、やむを得ざる計算方法と認めた。

東海電極製造株式会社と私との間には、利害関係はない。

上記のとおり報告いたします。

(1) 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(千円未満は四捨五入法による)

資 産 の 部									
科 目	第 84 期 (35.11.30)				第 85 期 (36. 5.31)				比較増減 (△)
	内 訳		合 計	構成 比率	内 訳		合 計	構成 比率	
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
I 流 動 資 産									
1 預 金 及 び 現 金		691,536				1,894,129			1,202,593
2 受 取 手 形 *1		276,397				242,096			△ 34,301
3 売 掛 金	707,572				855,503				
貸 倒 引 当 金 *6	57,420	650,152			54,249	801,254			151,102
4 製 品		227,414				129,966			△ 97,448
5 半 製 品		300,093				231,576			△ 68,517
6 原材料及び貯蔵品		251,017				251,772			755
7 仕 掛 品		427,120				513,374			86,254
8 前 渡 金		59,237				68,187			8,950
9 前 払 費 用		49,505				55,551			6,046
10 其 他 流 動 資 産									
1) 従業員に対する短期債権	37,005				39,231				
2) 未 収 入 金	4,404				5,768				
3) 不 渡 手 形	15,905				10,817				
4) 中越工場固定費配*3 賦差額	0				41,710				
5) 其他の短期債権	11,545				10,370				
其他流動資産計		68,859				107,896			39,037
流動資産合計			3,001,330	50.5			4,295,801	52.3	1,294,471
II 固 定 資 産									
1 有形固定資産 *2									
1) 建 物	909,399				1,127,042				
減価償却引当金	243,757	665,642			261,520	865,522			199,880
2) 構 築 物	79,423				104,170				
減価償却引当金	25,494	53,929			28,137	76,033			22,104
3) 機 械 及 び 装 置	1,479,875				2,102,613				
減価償却引当金	630,738	849,137			670,487	1,432,126			582,989
4) 炉	456,719				690,608				
減価償却引当金	205,695	251,024			258,799	431,809			180,785
5) 車 輛 運 搬 具	73,005				79,149				
減価償却引当金	41,944	31,061			42,947	36,202			5,141
6) 工 具 器 具 備 品	147,005				177,544				
減価償却引当金	69,381	77,624			80,563	96,981			19,357
7) 土 地		77,729				91,239			13,510
8) 建 設 仮 勘 定		355,385				208,756			△ 146,629
有形固定資産合計		2,361,531				3,238,668			877,137
2 無 形 固 定 資 産									
1) 電気瓦斯供給施設利用権		5,909				5,758			△ 151
2) 専用側線利用権		4,086				4,088			2
3) 電 話 加 入 権		3,875				4,373			498
4) 其他無形固定資産		2,421				2,591			170
無形固定資産合計		16,291				16,810			519
3 投 資									
1) 投資有価証券		254,275				275,923			21,648
2) 関係会社有価証券		100,789				108,253			7,464
3) 関係会社長期貸付金		10,000				9,000			△ 1,000
4) 退職手当準備特定預金		97,626				103,582			5,956

科 目	第 84 期 (35.11.30)				第 854期 (36. 5.31)				比較増減 (△)
	内	訳	合 計	構成 比率	内	訳	合 計	構成 比率	
5) 其 他 の 投 資	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
投 資 合 計		16,583				32,431			15,848
固 定 資 産 合 計		479,273				529,189			49,916
Ⅲ 繰 延 勘 定			2,857,095	47.9			3,784,667	46.1	927,572
1) 原子炉用カーボン研究費		8,699				7,174			△ 1,525
2) 高純度シリコン研究費		38,589				30,276			△ 8,313
2) キヤポット社技術科		47,034				94,068			47,034
繰 延 勘 定 合 計			94,322	1.6			131,518	1.6	37,196
資 産 合 計			5,952,747	100			8,211,986	100	2,259,239
負 債 及 び 資 本 の 部									
Ⅰ 負 債 の 部									
1 支 払 手 形 *4		893,704				1,379,844			486,140
2 買 掛 金		216,176				297,525			81,349
3 短期借入金 (一部担保付)		1,228,900				1,160,400			△ 68,500
4 未 払 金		101,461				95,608			△ 5,853
5 未 払 配 当 金		1,781				2,491			710
6 未 払 費 用		41,744				48,440			6,696
7 前 受 金		235,527				210,817			△ 24,710
8 預 り 金		8,773				74,025			65,252
9 国 庫 補 助 金		28,496				22,594			△ 5,902
10 株式申込証拠金 *7		0				836,757			836,757
11 引 当 金		125,918				160,567			34,649
1) 従業員賞与引当金 *5	58,918				92,967				
2) 価格変動準備金	69,000				67,600				
流 動 負 債 計			2,882,480	48.2			4,289,068	52.2	1,406,588
Ⅱ 固 定 負 債									
1 長期借入金 (一部無担保)		335,455				1,024,284			
2 退職手当引当金		282,748				329,098			
固 定 負 債 計			618,203	10.3			1,353,382	16.5	735,179
負 債 合 計			3,500,683	58.5			5,642,450	68.7	2,141,767
Ⅰ 資 本 の 部									
資 本	株				株				
授 権 資 本	36,000,000		1,418,344	26.9	110,000,000		1,418,344	17.3	0
発 行 済 株 式 数	株				株				
未 発 行 株 式 数	28,366,875				28,366,875				
Ⅱ 資 本 剰 余 金	株				株				
1 資 本 準 備 金	7,633,125				81,633,125				
2 再 評 価 積 立 金		20,972				20,972			0
資 本 剰 余 金 計		358,071				357,176			△ 895
Ⅲ 利 益 剰 余 金			379,043	6.3			378,148	4.6	△ 895
1 利 益 準 備 金		109,800				123,400			13,600
2 任 意 積 立 金									
1) 納 税 積 立 金	73				59				
2) 退 職 給 与 積 立 金	33,200				35,700				
3) 研 究 基 金	12,000				15,000				

科 目	第 84 期 (35.11.30)				第 85 期 (36. 5.31)				比較増減 (△)
	内 訳	金 額	構成 比率		内 訳	金 額	構成 比率		
4) 別 途 積 立 金 任意積立金計	千円 243,500	千円 288,773	千円 %		千円 273,500	千円 324,259	千円 %		千円 35,486
3 当期末処分利益剰余金 繰越利益剰余金期末残高	△ 74,579				△ 3,711				
当期純益金	330,683				329,096				
当期末処分利益剰余金計		256,104				325,385			69,281
利益剰余金合計		654,677	11.3			773,044	9.4		118,367
資 本 合 計			2,452,064	41.5			2,569,536	31.3	117,472
負 債 資 本 合 計			5,952,747	100.0			8,211,986	100.0	2,259,239

脚 注

*1 この内	第 84 期	第 85 期
担保差入手形		
住友信託銀行	50,231千円	50,008千円
安田信託銀行	0	50,125
小 計	50,231	100,133

この外

割引手形	1,510,749千円	1,561,467千円
裏書譲渡手形	4,721	0

である

*2 (1) 有形固定資産のうち「企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法」による要再評価資産について最低限度以上の再評価を次の通り行つた	
要再評価資産の再評価前簿価の合計	406,164,105円
再評価資産の再評価限度額の合計	962,284,929円
要再評価資産の再評価後簿価の合計	771,228,889円(80.11%)

(2) このうち下記の通り借入金の担保に供している

① 抵当権設定状況

財 団 物 件	第 84 期		第 85 期	
	簿 価	提供先及び借入極度額	簿 価	提供先及び借入極度額
名古屋工場財団	千円 251,190	千円	千円	千円
田ノ浦工場旧財団	307,691	三菱銀行 440,000	240,406	開 発 銀 行 150,000
茅ヶ崎工場財団	139,343	住友信託 100,000	284,394	三菱銀行 404,000
九州若松工場財団	61,801	540,000	177,506	住友信託 100,000
中越北工場財団	300,329	三菱銀行 60,000	13,889	690,000
〃 南工場財団	115,993	三菱信託 200,000	124,956	三菱銀行 60,000
		260,000		三菱信託 200,000
九州若松工場第二財団	63,458	三菱銀行 100,000	75,003	三菱銀行 100,000
〃 第三財団	162,354	三菱信託 100,000	174,565	三菱信託 100,000
田ノ浦工場第二財団	296,813	住友信託 100,000	275,555	住友信託 100,000
		安田信託 100,000		安田信託 100,000
		400,000		400,000
本 社 々 屋	23,100	日本相互 50,000	22,517	日本相互 50,000
合 計	1,722,072		1,702,056	

② 期末現在担保付借入金状況

借 入 先	第 84 期			第 85 期		
	短期借入金	長期借入金	合 計	短期借入金	長期借入金	合 計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
日本開発銀行					150,000	150,000
三菱銀行	485,000	21,600	506,600	495,000	113,200	608,200

借入先	第 84 期			第 85 期		
	短期借入金	長期借入金	合 計	短期借入金	長期借入金	合 計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
三菱信託	89,200	160,800	250,000	117,900	171,600	289,500
住友信託	52,000	100,000	152,000	28,000	100,000	128,000
安田信託	40,000		40,000	16,000	100,000	116,000
日本相互銀行		29,550	29,550	0	50,000	50,000
合 計	666,200	311,950	978,150	656,900	684,800	1,341,700

*3 5月期に於ては電力不足により中越工場カーバイドの減産が見込まれる為固定費の年間予定見積額を生産量に比例して配賦し実際発生額との差額を繰延べて11月期に負担せしめているものである。

*4 支払手形中設備支払手形は第84期234,634千円、第85期650,509千円である。

*5

	賞与支給額	賞与引当額	引当率
第 84 期	101,317千円	58,918千円	58%
第 85 期	116,807	92,967	80

*6 貸倒準備金の外未収差益引当金第84期9,900千円第85期6,400千円を含み両期共税法上の限度額に対し夫々100%引当てている。

*7 昭和36年6月1日に再評価積立金70,917千円と共に資本に組入れた有償払込の株式申込証拠金である。

(2) 損益計算書

科 目	第 84 期 (35.11.30)				第 85 期 (36. 5.31)				比較増減 (△)
	内 訳	金 額	構成 比率		内 訳	金 額	構成 比率		
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
I 売上高		2,726,637	100.0			3,126,312	100.0		399,675
1 総売上	2,777,016				3,201,533				424,517
2 売上値引及び戻り	50,379				75,221				24,842
II 売上原価		1,858,625	68.2			2,125,188	68.0		266,563
1 期首製品棚卸高	120,076				227,414				107,338
2 当期製品製造原価	1,956,716				2,072,743				116,027
合 計	2,076,792				2,300,157				223,365
3 期末製品棚卸高	227,414				129,966			△	97,448
4 他勘定振替高	△ 9,247				45,003				54,250
売上総利益		868,012	31.8			1,001,124	32.0		133,112
III 一般管理費及び販売費		434,784	15.9			525,284	16.8		90,500
1 役員報酬	6,873				7,136				263
2 給料	32,237				34,819				2,582
3 従業員賞与手当	13,401				19,213				5,812
4 退職手当引当金繰入額	4,747				5,967				1,220
5 租税公課	38,479				53,500				15,021
6 交際費	45,159				48,130				2,971
7 売上保管発送費	144,775				184,519				39,744
8 旅費交通費	10,393				13,484				3,091
9 消耗品費	4,762				5,485				723
10 減価償却費	4,296				4,383				87
11 通信費	11,726				11,685			△	41
12 広告宣伝費	7,475				7,357			△	118
13 修繕費	1,845				1,469			△	376
14 販売手数料	37,645				48,130				10,485
15 試験研究費	36,171				46,764				10,593
16 其 他	34,800				33,243			△	1,557
営業利益		433,228	15.9			475,840	15.2		42,612
IV 営業外収入		52,941	1.9			58,580	1.9		5,639
1 受取利息	21,760				24,090				2,330
2 受取配当金	12,604				12,281			△	323
1) 関係会社配当金	3,523				4,311				
2) その他の配当金	9,081				7,870				2,768

科 目	第 84 期 (35.11.30)				第 85 期 (36. 5.31)				比較増減 (△)
	内	訳	金 額	構成 比率	内	訳	金 額	構成 比率	
3 未収差益引当金戻額	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
4 原 価 差 益		2,300				3,500			1,200
5 雑 収 入		480				144			△ 336
1) 不要資材売却益		15,797				18,565			2,768
2) ブレーキシュー特*2 許料	6,843				7,146				
3) 社 宅 料	2,570				3,668				
4) 其 の 他	1,000				1,042				
	5,384				6,709				
当 期 総 利 益			486,169	17.8			534,420	17.0	48,251
V 営 業 外 費 用			155,486	5.7			205,324	6.6	49,838
1 支払利息, 割引料		147,051				153,336			
2 貸倒引当金繰入額		3,000				3,100			
3 特別償却費*3		354				38,134			
4 そ の 他		5,081				10,754			
当 期 純 利 益			330,683	12.1			329,096	10.6△	1,587

脚 注

- 1 製品の評価基準 原価法(総平均法)による
- 2 製品の棚卸方法 帳簿棚卸, 実施棚卸両法の併用による
- *1 他勘定振替高の内訳
- | | | |
|--------------|------------|------------|
| | 第 84 期 | 第 85 期 |
| 自家消費(材料費の振替) | △ 29,568千円 | △ 56,775千円 |
| 返品及び購入製品 | 38,815 | 11,772 |
| 計 | 9,247 | △ 45,003 |
- 3 *2 ブレーキシュー特許料とは日本国有鉄道より受取つてゐる当社のブレーキシュー特許権使用料である
- *3
- | | | |
|---|--------|----------|
| | 第 84 期 | 第 85 期 |
| ① 租税特別措置法第 43 条(旧法)の摘要を受ける田ノ浦工場連続焼成炉特別償却費 | 0 | 37,804千円 |
| ② 同法第 13 条及び 46 条の摘要を受ける九州若松工場アパート特別償却費 | 354 | 330 |
| 計 | 354 | 38,134 |
- 4 固定資産の償却額は次の通りである
- | | | | | |
|--------|---------|-----------|-------|-----------|
| 第 84 期 | 普通償却範囲額 | 122,950千円 | 実 施 額 | 122,950千円 |
| | 特別 | 354 | | 354 |
| | | 123,304 | | 123,304 |
| 第 85 期 | 普通償却範囲額 | 151,791千円 | | 151,791千円 |
| | 特別 | 75,834 | | 38,134 |
| | | 227,625 | | 189,925 |

備 考 第 85 期の普通償却範囲額は、固定資産の耐用年数に関する省令の一部を改正する省令(昭和 36 年大蔵省令第 21 号)の施行による改正耐用年数に基き計算された額である

比較製造原価明細表

科 目	第 84 期 (35.11.30)			第 85 期 (36. 5.31)			比較増減 (△)
	金 額	合 計	構成 比率	金 額	合 計	構成 比率	
I 材 料 費	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
期首材料棚卸高	204,531			251,017			46,486
当期材料受入高	1,372,586			1,291,071			△ 81,515
合 計	1,577,117			1,542,088			△ 35,029
他勘定振替高*1	18,803			21,843			3,040
期末材料棚卸高	251,017			251,772			755
当期材料費		1,307,297	64.6		1,268,473	62.5	△ 38,824

科 目	第 84 期 (35. 11. 30)			第 85 期 (36. 5. 31)			比較増減 (△)
	金 額	合 計	構成 比率	金 額	合 計	構成 比率	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
Ⅱ 勞 務 費							
賃 金	165,300			176,103			10,803
給 料	43,964			49,476			5,512
雑 給	57,498			49,457			△ 8,041
従 業 員 賞 与 手 当	78,766			110,126			31,360
当 期 労 務 費		345,528	17.1		385,162	18.9	39,634
Ⅲ 經 費							
法 定 福 利 費	16,507			16,698			191
厚 生 費	11,985			8,753			△ 3,232
退 職 手 当 引 当 金 繰 入 額	23,529			54,575			31,046
事 務 用 消 耗 品 費	4,351			4,739			388
減 価 償 却 費	115,612			141,664			26,052
賃 借 料	1,704			2,464			760
保 險 料	3,334			3,617			283
修 繕 料	27,172			32,997			5,825
動 力 電 灯 料	41,182			45,425			4,243
互 斯 水 道 料	4,933			5,863			930
運 租 税 公 賃 課 費	15,006		%	18,832		%	3,826
旅 費	14,572			15,050			478
通 信 書 際 費	6,169			7,255			1,086
図 交 際 費	5,380			6,015			635
交 際 費	1,159			1,150			△ 9
交 際 費	5,424			7,307			1,883
棚 卸 品 減 耗 費	5,127			1,725			△ 3,402
返 品 注 加 工 費	2,876			729			△ 2,147
外 雜 當 期 經 費	27,360			35,370			8,010
當 期 經 費	5,422			8,674			3,252
Ⅳ 控 除 項 目		338,804	16.7		418,902	20.6	80,098
固 定 費 配 賦 差 額 *3		32,631	1.6	△ 41,710	△ 2.0	△ 74,341	
當 期 製 造 總 費 用		2,024,260	100.0		2,030,827	100.0	6,567
期 首 半 製 品 棚 卸 高		189,009			300,093		111,084
仕 掛 品		447,591			427,120		△ 20,471
計		2,660,860			2,758,040		97,180
期 末 半 製 品 棚 卸 高		300,093			231,576		△ 68,517
仕 掛 品		427,120			513,374		86,254
他 勘 定 振 替 高 *2		△ 23,069			△ 59,653		△ 36,584
當 期 製 品 製 造 原 価		1,956,716			2,072,743		116,027

脚 注

- 1 当社の採用する原価計算法
原価計算期間を1ヶ月とし、この期間中に実際に費消せる製造費用を要素別、部門部に集計し、次の補助部門費を直接法により配賦し品種別工程別総合原価計算法により計算する。工場間の半製品融通は予定単価にて振替えている為原価差額が出るのでこれは営業外損益にて処理している。
- 2 評価基準 半製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の評価基準は原価法(総平均法)である。
- 3 棚卸方法 帳簿棚卸法、実地棚卸法両法の併用による。
- 4 *1の他勘定振替高は製品生産以外の修繕分譲等のための払出である。
*2の他勘定振替高の内訳

	第 84 期	第 85 期
自家消費(材料費へ振替)	△ 21,647千円	△ 8,201千円
返品及び購入半製品	44,716	67,854
計	23,069	59,653

*3の固定費配賦差額について

中越工場に於ては豊水期と渇水期に於ける操業度の変動が著しい為固定費についてはその年間予定見

積額を月々の生産量に応じて原価に算入し年間の予定見積額と実際発生額との差額は年間の最終月(11月)で調整することになっている。

この為 84 期では 83 期よりの繰越分 32,631 千円を製造原価に算入し 85 期では当期発生 の 製造費用から 41,710 千円を控除して 86 期へ繰延べている。

(3) 剰余金計算書

利 益 剰 余 金 の 部							
科 目	第 84 期 (35. 11. 30)			第 85 期 (36. 5. 31)			比較増減 (△)
	金 額	合 計		金 額	合 計		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 利 益 準 備 金							
1 前 期 期 末 残 高		99,100			109,800		10,700
2 前 期 繰 入 高		10,700			13,600		2,900
3 当 期 期 末 残 高		109,800	109,800		123,400	123,400	13,600
II 任 意 積 立 金							
1 納 税 積 立 金							
1) 前 期 期 末 残 高	62			73			11
2) 前 期 繰 入 額	97,000			132,000			35,000
3) 当 期 処 分 額	96,989			132,014			35,025
4) 当 期 期 末 残 高	73	73		59	59	△	14
2 退 職 給 与 積 立 金							
1) 前 期 期 末 残 高	30,700			33,200			2,500
2) 前 期 繰 入 額	2,500			2,500			0
3) 当 期 期 末 残 高	33,200	33,200		35,700	35,700		2,500
3 研 究 基 金							
1) 前 期 期 末 残 高	9,000			12,000			3,000
2) 前 期 繰 入 額	3,000			3,000			0
3) 当 期 期 末 残 高	12,000	12,000		15,000	15,000		3,000
4 別 途 積 立 金							
1) 前 期 期 末 残 高	218,500			243,500			25,000
2) 前 期 繰 入 額	25,000			30,000			5,000
3) 当 期 期 末 残 高	243,500	243,500		273,500	273,500		30,000
任 意 積 立 金 合 計			288,773			324,259	35,486
III 未 処 分 利 益 剰 余 金							
1 前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		198,065			256,104		36,139
2 前 期 利 益 剰 余 金 処 分 額							
1) 利 益 準 備 金	10,700			13,600			2,900
2) 納 税 積 立 金	97,000			132,000			35,000
3) 株 主 配 当 金	70,917			85,100			14,183
4) 役 員 賞 与 金	3,000			3,500			500
5) 任 意 積 立 金							
退 職 給 与 積 立 金	2,500			2,500			0
研 究 基 金	3,000			3,000			0
別 途 積 立 金	25,000			30,000			5,000
小 計		212,117			269,700		57,583
繰 越 利 益 剰 余 金		△ 14,052			13,596		456
3 繰 越 利 益 剰 余 金 増 加 高							
1) 有 価 証 券 売 却 益	4,590			9,051			4,461
2) 過 年 度 法 人 税 補 填 額*1	0	4,590		21,900	30,951		21,900
4 繰 越 利 益 剰 余 金 減 少 高							
1) 固 定 資 産 除 却 損	7,240			20,466			13,226
2) 臨 時 損 失	15,877			0		△	15,877
3) 価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	12,000			600		△	11,400
4) 退 職 手 当 引 当 金	30,000	65,117		0	21,066	△	30,000
繰 越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高		△ 74,579			△ 3,711		70,868
5 当 期 純 利 益		330,683			329,096		△ 1,587
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			256,104			325,385	69,281

脚注 *1 第83期に於て繰延利益剰余金減少高に表示した昭和33年4月～昭和35年5月納付の過年度法人税を第85期に於て同増加額に表示して修正したものである。

資 本 剰 余 金 の 部							
科 目	第 84 期 (35. 11. 30)			第 85 期 (36. 5. 31)			比較増減 (△)
	内	訳	金 額	内	訳	金 額	
I 資 本 準 備 金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 前 期 期 末 残 高	20,972			20,972			0
2 当 期 期 末 残 高		20,972			20,972		0
II 再 評 価 積 立 金							
1 前 期 期 末 残 高	358,071			358,071			0
2 当 期 処 分 額	0			895			△ 895
3 当 期 末 残 高		358,071			357,176		△ 895
次 期 繰 越 資 本 剰 余 金			379,043			378,148	△ 895

(4) 剰余金処分計算書

科 目	第 84 期 (35. 11. 30)			第 85 期 (36. 5. 31)			比較増減 (△)
	金 額	合 計		金 額	合 計		
I 当 期 末 処 分 利 益 剰 余 金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 繰越利益剰余金期末残高	△ 74,579			△ 3,711			70,868
2 当 期 純 利 益	330,683			329,096			△ 1,587
合 計		256,104			325,385		69,281
II 利 益 剰 余 金 処 分 額							
1 利 益 準 備 金	13,600			15,900			2,300
2 納 税 積 立 金	132,000			137,000			5,000
3 株 主 配 当 金	85,100			85,100			0
4 役 員 賞 与 金	3,500			5,000			1,500
5 任 意 積 立 金							
退 職 給 与 積 立 金	2,500			2,500			0
別 途 積 立 金	30,000			70,000			40,000
研 究 基 金	3,000						△ 3,000
小 計		35,500		72,500			37,000
合 計		269,700			315,500		45,800
III 次 期 繰 越 利 益 金 剰 余 金		△ 13,596			9,885		23,481

(5) 付 属 明 細 表

① 有価証券明細表

銘	柄	1株の 金 額	株 数	取 得 価 格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
三 菱 銀 行	株	円 50	株 300,000	円 18,410,000	円 18,210,000	取得価格の基準は 総平均法による。 貸借対照表の評価 基準は原価法によ るが一部のものは 商法第285条によ り評価替を行つて いる。
三 菱 信 託 銀 行	株	〃	株 300,000	17,625,000	15,525,000	
三 安 田 信 託 銀 行	株	〃	株 300,000	15,575,000	15,575,000	
東 海 和 信 銀 行	株	〃	株 270,000	14,317,000	14,317,000	
大 住 友 信 託 銀 行	株	〃	株 100,000	6,510,000	6,510,000	
住 友 興 業 銀 行	株	〃	株 100,000	6,110,000	6,110,000	
日 本 陸 相 互 銀 行	株	〃	株 22,000	1,010,000	1,010,000	
北 本 相 互 銀 行	株	〃	株 140,000	8,160,000	8,160,000	
日 本 相 互 銀 行	株	〃	株 100,000	5,000,000	5,000,000	
名 古 屋 相 互 銀 行	株	〃	株 100,000	5,410,000	5,410,000	
広 島 後 本 相 互 銀 行	株	〃	株 50,000	3,055,000	3,055,000	
肥 後 本 相 互 銀 行	株	〃	株 30,000	1,400,000	1,400,000	
西 日 本 相 互 銀 行	株	〃	株 20,000	1,146,000	1,146,000	
横 佐 賀 銀 行	株	〃	株 10,000	497,250	497,250	
株		500	株 1,000	500,000	500,000	

銘柄				1株の 金額	株 数	取得価格	貸借対照表 計上額	摘 要
式	富	士	製	鉄	円	株	円	円
	大	同	製	鋼	50	260,000	11,102,000	11,102,000
	東	亜	合	業	〃	245,000	16,470,000	16,470,000
	日	曹	成	工	〃	170,336	14,587,804	14,587,804
	日	本	製	鋼	〃	40,000	2,264,000	2,264,000
	豊	和	ゼ	ン	〃	35,000	6,382,500	6,382,500
	自	動	工	業	〃	30,000	2,680,000	2,680,000
	東	芝	車	物	〃	30,000	1,940,000	1,940,000
	帝	国	製	鋼	〃	20,000	790,000	790,000
	佐	世	ピ	ソ	〃	20,000	2,100,000	2,100,000
	ブ	リ	ス	ン	〃	10,700	439,000	439,000
	不	二	越	ン	〃	10,000	3,300,000	3,300,000
	園	池	鋼	材	〃	10,000	1,400,000	1,400,000
	電	業	製	工	〃	10,000	500,000	500,000
	大	同	機	作	500	1,600	890,000	890,000
	太	陽	械	所	50	100,000	6,600,000	6,600,000
	曹	達	酸	素	〃	23,100	1,127,500	1,127,500
	安	宅	興	業	〃	13,000	650,000	650,000
	三	井	商	事	〃	10,000	1,030,000	1,030,000
	日	興	産	業	〃	5,209	598,650	598,650
	野	村	物	産	〃	200,000	10,000,000	10,000,000
	大	本	証	券	〃	80,000	4,000,000	4,000,000
	日	勸	証	券	〃	22,000	1,100,000	1,100,000
	六	鹿	証	券	〃	22,000	1,100,000	1,100,000
	山	一	証	券	〃	20,000	1,000,000	1,000,000
	大	和	証	券	〃	20,000	962,500	962,500
	角	丸	証	券	〃	20,000	1,000,000	1,000,000
	日	鉄	証	券	〃	9,000	420,000	420,000
	北	陸	工	業	〃	50,000	2,150,000	2,150,000
	日	本	電	力	500	8,611	3,732,605	3,732,605
	日	本	輸	振	500	5,000	2,500,000	2,500,000
	其	他	力	電	10,000	400	4,000,000	4,000,000
	其	他	11	銘			1,989,000	1,989,000
計						213,530,809	211,230,809	
其 他 の 有 価 証 券	日興証券投資信託受益証券				口	4,370	21,850,000	21,850,000
	野村証券	〃				1,117	3,585,000	3,585,000
	角丸証券	〃				60	300,000	300,000
	山一証券	〃				240	404,421	404,421
	安田信託銀行貸付信託受益証券					2,500	25,000,000	25,000,000
	住友信託銀行	〃				100	1,000,000	1,000,000
	鉄道債						1,975,000	1,975,000
	割引長期信用債						9,914,000	9,914,000
	電信電話債						663,518	663,518
	計						64,691,939	64,691,939
合 計							278,222,748	275,922,748

⑥ 有形固定資産明細表

資産の 種類	期首残高 千円	当期 増加額 千円	当期 減少額 千円	期末残高 千円	減価償却 引当金 千円	差引期末 残高 千円	摘 要	
							増	減 少
建 物	909,399	231,359	13,716	1,127,042	261,520	865,522	焼成炉増設(田ノ浦) 黒鉛化炉増設(田ノ浦) シリコン工場建設 カーボンブラック工場改造 京都工場移設 アパート建設 アセチレン工場増設 乾燥粉砕工場改造 その他	旧カーボンブラック工場取毀し 社宅売却 その他
							47,336 44,807 40,833 33,462 16,933 12,050 9,898 5,094 20,946	10,623 2,695 398
構 築 物	79,423	25,463	716	104,170	28,137	76,033	シリコン工場建設 道路舗装 京都工場移設 黒鉛化炉増設 その他	旧カーボンブラック工場取毀し その他
							9,935 5,174 1,109 1,036 8,209	652 64
機 械 及 び 装 置	1,479,875	682,296	59,558	2,102,613	670,487	1,432,126	カーボンブラック工場改造 黒鉛化炉増設(田ノ浦) シリコン工場建設 乾燥粉砕工場改造 焼成炉増設 カーバイド炉改造 アセチレン工場増設 グリケット機 汽罐設備 京都工場移設 貯油タンク 自動プレス ピッチ滲透装置 捏合工場改造 その他	旧カーボンブラック工場取毀し 窒素製造装置売却 インパルブルブレーカー売却 旧シリコン設備廃棄 その他
							195,970 124,831 96,000 83,346 52,218 13,683 12,813 12,255 9,287 7,265 6,630 6,200 6,085 5,332 50,381	38,694 7,816 4,541 4,108 4,399

炉	456,719	252,219	18,330	690,608	258,799	431,809	焼成炉増設(田ノ浦) 黒鉛化炉増設(田ノ浦) 劣化資産計上 カーバイド炉改造 黒鉛化炉改修 カーボンブラック工場改造 その他	149,579 54,899 14,133 13,606 11,170 6,574 2,258	旧カーバイド炉撤去 旧カーボンブラック工場改毀	14,136 4,194
運搬車その他及び	73,005	11,697	5,552	79,150	42,948	36,202	リフトトラック 6台 その他	6,033 5,664	自動車売却 その他	5,537 15
工具備品	147,005	31,163	624	177,544	80,563	96,981	溶解アセチレンボンベ その他	11,765 19,398	その他	624
土地	77,729	13,515	5	91,239	0	91,239	カーボンブラック工場土地 京都工場地盛 シリコン工場土地 その他	6,891 3,608 2,769 247	売却	5
建設							カーボンブラック工場改造 焼成炉増設(田ノ浦) 黒鉛化炉増設(田ノ浦) シリコン工場建設 乾燥粉碎工程改造 京都工場移設 カーバイド炉改造 ブリケット機 アパート建設 溶解アセチレンボンベ	251,892 200,532 161,544 98,089 42,459 29,821 27,036 12,291 12,050 11,765	焼成炉増設(田ノ浦) カーボンブラック工場改造(田ノ浦) 黒鉛化炉増設(田ノ浦) シリコン工場建設 乾燥粉碎工程改造 京都工場移設 カーバイド炉改造 ブリケット機 アパート建設 溶解アセチレンボンベ	246,753 232,897 218,355 153,984 88,441 30,143 27,352 12,291 12,050 11,765
仮	355,585	1,011,393	1,158,022	208,756	0	208,756	黒鉛化炉改修 貯油タンク 捏合工場改造 ピッケン透装置 設備前渡金 その他	9,937 6,630 5,458 3,978 39,048 98,863	黒鉛化炉改修 捏合工場改造 貯油タンク ピッケン透装置 その他	10,267 6,635 6,630 6,268 94,191
勘定										
計	3,578,540	2,259,105	1,256,523	4,581,122	1,342,454	3,238,668				

㉔ 無形固定資産明細表

資 産 の 種 類	取 得 価 額	当 期 増 加 額	当 減 少 額	減 価 償 却 額	期 末 現 在 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	
電気ガス供給施設利用権	10,388	195	0	4,825	5,758	
専用側線利用権	5,193	93	0	1,198	4,088	
電話加入権	3,875	497	0	0	4,372	
ゴルフクラブ入会金	300	0	0	0	300	
公共施設利用権	1,957	212	0	180	1,989	
土地権利金	302	0	0	0	302	
計	22,015	997	0	6,203	16,809	

㉕ 関係会社有価証券明細表

銘 柄	一株 の金 額	前 期 末 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額	期 末 残 高		
		株 数	取得価格	貸借対照 表計上額	株 数	金 額		株 数	取得価格	貸借対照 表計上額
株 東 海 高 熱 工 業 (株)	円 50	株 1,050,000	円 93,328,347	円 93,328,347	株 0	円 0	株 0	株 1,050,000	円 93,328,347	円 93,328,347
式 東 京 精 工 (株)	50	149,280	7,461,058	7,461,058	149,280	7,464,000	0	298,560	14,925,058	14,925,058
合 計		1,199,280	100,789,405	100,789,405	149,280	7,464,000	0	1,348,560	108,253,405	108,253,405

脚 注

- 1 取得価格の算定基準は総平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。
- 2 東海高熱工業(株)(資本金 150,000,000 円)代表取締役 1 名兼任し従業員の交流が行なわれている。取引では補助材料として煉瓦を購入している。
- 3 東京精工(株)(資本金 20,000,000 円)代表取締役 1 名兼任し従業員の交流が行なわれている。取引では特記すべき関係はない。

㉖ 関係会社長期貸付金明細表

関 係 会 社	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
	円	円	円	円	
東 京 精 工 (株)	10,000,000	0	1,000,000	9,000,000	
計	10,000,000	0	1,000,000	9,000,000	

脚 注

資金の使途 長期運転資金
条 件 利息日歩 1 銭無担保であり返済期限については取決めてない

㉗ 長期借入金明細表

借 入 先	前 繰 越 高	当 増 加 額	当 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
	円	円	円	円	
日 本 開 発 銀 行	0	150,000,000	0	150,000,000	設備資金 期限 6 年 年 8 分 7 厘
日 本 長 期 信 用 銀 行	0	130,000,000	0	130,000,000	〃 〃 5 年 日 歩 2.7 銭
三 菱 銀 行	21,600,000	21,600,000	0	43,200,000	キャボット技 〃 2 年 〃 2.2 銭
〃	0	70,000,000	0	70,000,000	設備資金 〃 4 年 〃 2.5 銭
三 菱 信 託 銀 行	100,000,000	0	100,000,000	0	長期運転資金 短期借入金に振替
	50,000,000	0	0	50,000,000	〃 〃 期限 3 年 日 歩 2.6 銭
	10,800,000	10,800,000	0	21,600,000	キャボット技 〃 2 年 〃 2.6 銭
	0	100,000,000	0	100,000,000	設備資金 〃 4 年 〃 2.6 銭
安 田 信 託 銀 行	0	100,000,000	0	100,000,000	〃 〃 〃
住 友 信 託 銀 行	100,000,000	0	0	100,000,000	長期運転資金 期限 3 年 〃
東 海 銀 行	14,400,000	14,400,000	0	28,800,000	キャボット技 〃 2 年 〃
	0	50,000,000	0	50,000,000	設備資金 期限 4 年 〃
日 本 相 互 銀 行	29,550,000	50,000,000	29,550,000	50,000,000	長期運転 〃 5 年 〃
福 岡 相 互 銀 行	0	110,000,000	0	110,000,000	設備資金 〃 3 年 〃

借入先	前繰越高	当増額	当減額	期末残高	摘 要
日本住宅公団	9,104,996	11,997,190	417,793	20,684,393	若松アパート 期限20年 日歩2.6銭
計	335,454,996	818,797,190	129,967,793	1,024,284,393	

⑧ 資本金明細表

銘 柄	発行株数	券面額	券面金額	上場取引場名	摘 要
発行株式	株	円	円	東京証券取引所 大阪 名古屋	① 関係会社所有株式 東海高熱工業(株) 152,107株 東京精工(株) 31,518株 ② 下記再評価積立金の 資本組入により発行し た株式を含む
無額面株式	28,366,875	50	1,418,343,750		
該 当 事 項 な し					
株式発行のない資本の額					
資 本 の 額					
1,418,343,750 円					
再評価積立金の資本組入	資 本 組 入 額				
	225,000,000円	昭和31年9月29日臨時株主総会の決議により再評価積立金の一部225,000,000円を同額の有償払込と抱合せて昭和31年12月1日付で資本に組入れた。			
	90,000,000円	昭和32年7月25日定時株主総会の決議により再評価積立金の一部90,000,000円を有償払込360,000,000円と共に昭和32年12月1日付で資本に組入れた。			
	33,750,000円	昭和34年1月25日定時株主総会の決議により再評価積立金の一部33,750,000円を無償にて昭和34年1月26日付で資本に組入れた。			
	34,593,750円	昭和34年5月16日の取締役会の決議により再評価積立金の一部34,593,750円を無償にて昭和34年6月10日付で資本に組入れた。			
計	383,343,750円				

⑨ 減価償却明細表

資 産 の 種 類	取得価格	当 期 償却額	償 却 額 累 計	期末残高	償 却 率 累計率	償却方法	償却範囲額に 対する過不足	
							当期分	累 計
建 構 物	千円	千円	千円	千円	%	定 率 法	千円	千円
機 械 及 び 装 置	1,127,042	21,136	261,520	865,522	23.2	〃	0	0
炉	104,170	2,847	28,137	76,033	27.0	〃	0	0
車輻及びその他の運搬具	2,102,613	82,153	670,487	1,432,126	31.9	〃	△ 2,684	△ 2,684
工 具 器 具 備 品	690,608	65,901	258,799	431,809	37.5	〃	△ 35,016	△ 35,016
	79,150	5,351	42,948	36,202	54.3	〃	0	0
	177,544	12,058	80,563	96,981	45.4	〃	0	0
小 計	4,281,127	189,446	1,342,454	2,938,673	31.4		△ 37,700	△ 37,700
専 用 側 線 利 用 権	5,286	91	1,198	4,088	22.7	定 率 法	0	0
電 気 ガ ス 供 給 施 設 利 用 権	10,583	346	4,825	5,758	45.6	〃	0	0
公 共 施 設 利 用 権	2,169	42	180	1,989	8.3	〃	0	0
小 計	18,038	479	6,203	11,835	34.4		0	0
原 子 炉 用 カ ー ボ ン 研 究 費	15,247	1,525	8,073	7,174		5 年 均 等 償 却	0	0
高 純 度 シ リ コ ン 研 究 費	50,621	8,313	20,345	30,276		〃	0	0
キ ャ ボ ッ ト 社 技 術 料	94,068	0	0	94,068			0	0
小 計	159,936	9,838	28,418	131,518				
合 計	4,459,101	199,763	1,377,075	3,082,026			△ 37,700	△ 37,700

備 考

- 1 当期償却額 189,925 千円の内訳は製造費用 141,663 千円、一般管理販売費 4,383 千円、試験研究費 5,830 千円、営業外費用 * 38,499 千円である。
- 2 * 営業外費用 38,499 千円のうち、37,804 千円は租税特別措置法第 43 条(旧法)の適用を受ける合理化機械(連続焼成炉)の特別償却額である。
- 3 原子炉用カーボン及び高純度シリコン試験研究費については、第 84 期よりの繰越償却不足額 3,250 千円と、第 85 期の税法上の償却範囲額 6,588 千円を償却した。
- 4 キャボット社技術料は 10 年々賦の第 1 回第 2 回支払額であり、86 期以降每期 23,517 千円ずつ償却を行う予定である。

(2) 主な資産及び収支の内容

(1) 資 産

(a) 流 動 資 産

(1) 現金及び預金

種 別	金 額	種 別	金 額
現金	千円 6,274	別 段 預 金	千円 903,757
座 預 金	100,196	定 期 預 金	509,546
通 知 預 金	321,550	納 税 準 備 預 金	859
普 通 預 金	51,947	合 計	1,894,129

(2) 受 取 手 形
業 種 別 内 訳

業 種 別	金 額	業 種 別	金 額
製 鉄 重 工 業	千円 28,554	代 理 販 売 業	千円 143,971
化 学 工 業	49,003	そ の 他	3,614
金 属 工 業	10,879	合 計	242,096
電 機 製 造 業	6,075		

期 日 別 内 訳

期 日	枚 数	金 額
昭和 36 年 6 月	枚 6	千円 10,587
7 月	15	11,536
8 月	49	37,304
9 月	59	76,037
10 月	32	49,082
11 月	12	35,028
12 月	3	12,484
昭和 37 年 1 月	2	10,038
合 計	178	242,096

(3) 割 引 手 形
期 日 別 内 訳

期 日	枚 数	金 額
昭和 36 年 5 月	枚 19	千円 21,551
6 月	181	335,710
7 月	194	391,051
8 月	179	399,740
9 月	107	281,944
10 月	36	96,324
11 月	9	35,147
合 計	725	1,561,467

銀行別内訳

銀行名	金額	銀行名	金額
	千円		千円
三菱銀行丸之内支店	220,397	広島銀行東京支店	10,000
三菱信託銀行本店	129,953	肥後銀行田ノ浦支店	165,908
住友信託銀行東銀座支店	134,329	北陸銀行滑川支店	199,978
安田信託銀行京橋支店	67,968	東海銀行滝子支店	59,986
東海銀行東京支店	84,863	八十二銀行名古屋支店	30,086
日本相互銀行堀留支店	109,507	横浜銀行茅ヶ崎支店	158,548
日本興業銀行本店	32,000	福岡銀行若松支店	79,147
大和銀行新橋支店	49,254	合 計	1,561,467
住友銀行銀座支店	29,543		

(4) 売掛金

売掛金業種別内訳

業種別	金額	業 程 別	金額
	千円		千円
製鉄重工業	214,119	造船業	14,690
金 属 工 業	19,243	輸 出 業	158,386
代 理 販 売 業	135,300	其 他 業	41,024
化 学 肥 料 業	225,708	合 計	855,503
電 機 製 造 業	47,033		

売掛金の滞留及び回収状況は次の通りである

$$\frac{\text{期中総回収高}}{\text{期中総売上高}} = \frac{2,978,381 \text{ 千円}}{3,126,312} = 95.3\%$$

$$\frac{\text{期中総回収高}}{\text{前期末売掛残} + \text{期中総売上高}} = \frac{2,978,381 \text{ 千円}}{707,572 + 3,126,312} = 77.7\%$$

$$\frac{\text{今期末残高}}{\text{月平均売上高}} = \frac{855,503}{521,052} = 1.64 \text{ 月}$$

(5) 製品内訳

品 名	数 量	金 額
	屯	千円
炭 素 製 品		
人 造 黒 鉛 電 極	734.1	72,775
電 解 器 用 陽 極	36.1	6,400
水 銀 整 流 器	9.1	2,287
電 機 用 プ ラ イ		4,702
ト ー カ ン ブ リ ッ		2,005
カ ー ボ ン 素 質	281.6	15,114
特 殊 炭 素 製 品		3,679
其 他		9
小 計		106,971
化 学 製 品		
カ ー ボ ン ブ ラ ッ	311.7	16,241
カ ー バ イ ド	146.8	3,554
溶 解 ア セ チ レ	1.9	287
小 計		20,082
金 属 製 品		
硅 素 キ ャ	1.5	83
プ レ ー カ ミ ッ	23.5	2,736
ト ー カ ミ ッ		94
小 計		2,913
合 計		129,966

(6) 半製品内訳

品名	数	量	金	額
炭素部		屯		千円
電機用ブラッシュロケット				60,487
トーカベイト		364.7		63,787
小計				124,274
化学部				
カーバイド		1,754.1		38,175
小計				38,175
金属部				
トーカミット				156
高純度シリコン				58,771
其他				10,200
小計				69,127
合計				231,576

(7) 原材料及び貯蔵品内訳

品名	数	量	金	額
石油コークス		屯		千円
石塊		2,588		52,191
コークス		2,163		20,874
ブリ状黒		895		7,673
土状黒		150		1,280
石油		1,496		9,513
ピタ		1,473		20,169
タ		29		393
原料		2,815		33,438
原		13,792		4,683
ド				101,558
その他				251,772
合計				

(8) 仕掛品内訳

品名	数	量	金	額
炭素部		屯		千円
人造黒鉛電極板		7,679.1		383,628
電解器用陽極		517.7		42,701
水力整流炭素製		67.5		8,132
特殊炭焙焼粉		578.1		22,399
電極炭焙焼粉		87.4		22,123
其他		350.6		2,112
小計				8,828
化学部				17,113
生石灰		1,804		507,036
小計				
合計				513,374

(9) 前渡金

支払先	金額	摘要
三菱商事(株)	千円	
三井物産(株)	43,295	輸入コークス代概算払
岩井物産(株)	17,500	酸素容器代前渡
	5,026	

支 払 先	金 額	摘 要
丸 善 (株)	千円 680	
三 玉 電 機 工 業 所	462	
其 の 他	1,224	
合 計	68,187	

(10) 前 払 費 用

摘 要	金 額	摘 要	金 額
未 経 過 支 払 利 息	千円 16,977	未 経 過 固 定 資 産 税	千円 8,600
未 経 過 割 引 料	23,563	旅 費 等 前 払 費 用	3,855
未 経 過 保 険 料	2,556	合 計	55,551

(11) その他の流動資産

(ア) 従業員に対する短期債権

貸 付 金	38,002 千円
配 給 品 代 立 替	1,229
計	39,231

脚 注 貸付金は住宅資金，奨学資金等の貸付金であり利息は住宅資金は日歩1銭其の他は無利息である。

(イ) 未 収 入 金

竹 中 産 業 (株)	屑 石 代 及 運 賃	2,826 千円
島 商 店	電 極 屑 代	887
東 海 付 属 病 院	医 療 費	629
東 栄 電 工 (株)	電 極 屑 代	610
サ カ 半 産 業 (株)	ア セ チ レ ン マ ス 詰 代	816
計		5,768

(ウ) 不法手形の明細

摘 要	金 額	摘 要	金 額
鴨 川 化 工 (株)	千円 4,025	福 岡 カ ー ボ ン 商 会	千円 406
(株) 岸 商 店	1,816	日 本 電 気 切 断 機 (株)	365
(株) 香 焼 製 鋼 所	1,325	其 の 他	1,842
新 報 国 製 鉄 (株)	500	合 計	10,817
北 日 本 タ ー ル (株)	538		

(エ) その他の短期債権

摘 要	金 額	摘 要	金 額
社 員 渡 航 関 係 費 用	千円 2,881	其 の 他	千円 4,332
外 注 支 給 材 料 代	2,407	合 計	10,730
預 り 有 価 証 券	750		

(b) 固 定 資 産

(1) 再評価積立金の移動状況

摘 要	金 額
増 加 { 昭和25年8月第1次再評価による積立	千円 52,958
〃 26年6月第2次	310,536
〃 27年10月中越電気工業(株)合併による増加	59,330
〃 28年5月第3次再評価による積立	374,208
小 計	797,032
減 少 { 資 本 組 入	383,344
再評価税納付による取崩	31,632
再評価積立金否認による取崩	11,865
固定資産売却損による取崩	13,015
小 計	439,856
差 引 期 末 残 高	357,176

(2) 建設仮勘定

工 場 名	摘 要	金 額
名 古 屋 工 場	捏合工場改造工事代外	千円 13,434
田 ノ 浦 工 場	太物電極増産関係工事代外	116,893
中 越 工 場	南工場整地工事代外	22,123
茅 ケ 崎 工 場	高純度シリコン工場新設工事外代	14,288
九 州 若 松 工 場	カーボンブラック増産関係工事代外	27,084
技 術 研 究 所	厚生施設関係工事代	5,526
京 都 工 場	移転新設工事代	4,261
本 合 計	厚生施設関係工事代	5,147
		208,756

(3) 退職手当準備特定預金

摘 要	金 額
定期預金	千円 34,000
退職金保険料	69,582
合 計	103,582

(4) その他の投資の内訳

投 資 先	金 額	投 資 先	金 額
借 室 借 家 保 証 金	千円 12,813	北 陸 証 券 金 融 (株)	千円 250
日 本 興 業 開 発 (株)	15,000	共 聴 施 設 組 合	300
日 本 原 子 力 研 究 所	2,700	日 本 科 学 技 術 情 報 セ ン タ ー	100
理 化 学 研 究 所	600	其 の 他	268
呉 羽 カ ン ト リ ー ク ラ ブ	400	合 計	32,431

(c) 繰延勘定

- ① 原子炉用カーボン研究費 7,174 千円
原子炉に用いる減速材、反射材に供する高純度人造黒鉛の研究を行つた費用を繰延べたものである。
- ② 高純度シリコン研究費 30,276 千円
高純度シリコン研究費の高純度多結晶シリコンの製造並びに単結晶引上に関する試験研究を行つた費用を繰延べたものである。
- ③ キャボット社技術料 94,068 千円
九州若松工場のカーボンブラック製造設備を米国キャボット社よりの技術導入により同社方式に改修することに対する技術指導料である。

(2) 負 債

① 流動負債

(a) 支払手形

期 日 別 内 訳

期 日	枚 数	金 額
昭 和 36 年 6 月	枚 275	千円 297,043
〃 7 月	281	277,875
〃 8 月	320	315,340
〃 9 月	234	314,373
〃 10 月	146	175,213
合 計	1,256	1,379,844

使 途 別 内 訳

品 名	金 額	品 名	金 額
石 油 コ ー ク ス 代	千円 140,518	修 繕 繕 代	千円 126,756
コ ー ク ス 代	60,744	補 助 材 料 そ の 他	175,725

品名	金額	品名	金額
ピ ッ チ 代	千円 67,194	一 般 工 事 代	千円 195,607
カーボンブラック原料油代	110,582	増 設 関 係 工 事 代	440,269
石 炭 代	62,449	合 計	1,379,844

(b) 買 掛 金

品名	金額	品名	金額
電 力 料	千円 126,925	補 修 用 材 料 代	千円 17,229
塊 コ ー ク ス 代	16,374	石 灰 石 代	9,047
ピ ッ チ コ ー ク ス 代	26,668	そ の 他	67,975
カーボンブラック原料油代	23,880	合 計	297,525
石 炭 代	9,427		

(c) 短 期 借 入 金

借 入 先	金 額	使 途	利 率	返済期限	担 保
三菱銀行丸の内支店	千円 295,000	運 転	2.05	36. 6. 30	信 用
〃	50,000	〃	〃	〃	〃
〃	70,000	〃	〃	36. 7. 31	〃
〃	30,000	決 算	1.95	〃	〃
〃	50,000	〃	〃	36. 6. 30	〃
三菱信託銀行本店	23,000	長 運	2.6	36. 8. 19	工場財団
〃	76,900	〃	〃	36. 6. 20	〃
〃	18,000	決 算	2.0	36. 7. 31	信 用
住友信託銀行東銀座支店	28,000	長 運	2.6	36. 7. 20	工場財団
〃	50,000	〃	〃	36. 7. 31	商手担保
〃	5,000	賞 与	2.1	36. 6. 30	信 用
安田信託銀行京橋支店	46,000	長 運	2.6	36. 8. 31	商手担保
〃	16,000	〃	〃	36. 8. 31	工場財団
東海銀行東京支店	50,000	運 転	2.1	26. 7. 31	信 用
〃	18,000	決 算	2.1	36. 6. 30	〃
〃	14,000	輸入コークス	2.1	36. 6. 3	〃
〃	34,000	〃	〃	36. 7. 3	〃
〃	64,000	〃	〃	36. 7. 8	〃
日本相互銀行堀留支店	20,000	運 転	2.2	36. 7. 31	〃
大和銀行新橋支店	40,000	〃	2.1	36. 7. 31	〃
住友銀行銀座支店	20,000	輸入コークス	〃	36. 8. 28	〃
肥後銀行田ノ浦支店	60,000	運 転	2.2	36. 6. 30	〃
北陸銀行滑川支店	30,000	〃	〃	36. 7. 5	〃
横浜銀行茅ヶ崎支店	2,500	決 算	2.1	36. 6. 30	〃
日本団体生命保険	50,000	長 運	2.6	36. 7. 31	支払保証
合 計	1,160,400				

(d) 未 払 金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
名古屋工場一般工事代	千円 6,459	九州若松工場カーボンブラッ	千円 23,158
田ノ浦工場電極増産工事代	44,967	ク増産工事代	
中越工場一般工事代	7,806	京都工場移転工事代	4,508
茅ヶ崎工場高純度シリコン工	3,585	其 の 他	5,125
場新設工事代		合 計	95,608

(e) 未払配当金

摘	要	金	額	摘	要	金	額
第78期配当分		千円	88	第82期配当金		千円	300
第79期			166	第83期			395
第80期			197	第84期			1,041
第81期			304	合	計		2,491

(f) 未払費用

摘	要	金	額	摘	要	金	額
給与未払残高		千円	21,287	請負の賃金		千円	1,429
運賃及び出荷諸掛			16,462	その他			1,348
固定資産税			5,880	合	計		48,440
借入利息			2,034				

(g) 前受金

摘	要	金	額	摘	要	金	額
三井物産(株)		千円	60,000	太陽興業(株)		千円	2,500
日本ゼオン(株)			50,000	明和産業(株)			1,500
日本電極輸出振興(株)			46,801	(株)同業商			1
時友商会			26,015	合	計		210,817
東亜合成化学工業(株)			24,000				

(h) 預り金

摘	要	金	額	摘	要	金	額
源泉所得税		千円	6,278	増資失権株分配金		千円	438
社会保険料			2,936	その他			73
代理店保証金			64,300	合	計		74,025

(i) 国庫補助金

摘	要	金	額
高純度シリコン研究補助金		千円	8,800
原子炉用黒鉛研究補助金			7,799
M E K 工業化補助金			1,865
核燃料体の外套用不透過性炭素製造に関する補助金			4,130
合	計		22,594

(j) 株式申込証拠金

摘	要	一株の払込額	株	数	金	額
株主割当分		円	株		千円	
払込権株		45		14,152,377		636,856
失端株		135		29,335		3,960
小計		135		1,725		233
一般募集分				14,183,437		641,049
合	計	135		1,449,688		195,708
				15,633,125		836,757

(k) 引当金

⑦ 従業員賞与引当金

92,967 千円

昭和36年7月支給の従業員賞与を引当てたもので支給額116,807千円に対して約80%引当てている

⑧ 価格変動準備金

67,600 千円

税法引当限度額に対して100%引当てている

(3) 金 繰 状 況

(1) 最近の金繰実績

	35年12月	36年1月	2月	3月	4月	5月	合 計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
月 初 手 間 資 金	691,536	787,124	689,741	820,259	958,832	983,600	691,536
収 入							
営 業 収 入	579,997	412,291	444,718	501,105	437,253	603,017	2,978,381
雑 収	7,166	2,684	13,030	10,774	4,160	7,100	44,914
借 入 金						836,757	836,757
株 式 申 込 入 計	259,500	251,997	203,000	231,000	328,000	166,800	1,440,297
合 計	846,663	666,972	660,748	742,879	769,413	1,613,674	5,300,349
支 出	1,538,199	1,454,096	1,350,489	1,563,138	1,728,245	2,597,274	5,991,885
原 材 料 費	248,594	205,314	193,099	215,540	229,600	215,771	1,307,918
人 件 費	150,927	63,580	52,818	53,703	61,228	67,447	449,703
経 営 費	116,956	37,226	48,345	69,802	71,264	73,914	417,507
支 払 利 息 割 引 料	27,909	24,476	16,502	29,879	25,719	26,786	151,271
設 備 入 金 返 金	57,552	85,327	77,886	94,883	110,447	142,443	568,538
借 租 法 配 合	93,424	185,516	120,241	129,450	161,587	129,750	819,968
税 人 当 公 税	7,128		7,807				15,335
他		78,893	0	0	75,896		154,789
計		76,349	4,376	3,334			84,059
合 計	48,185	7,674	9,156	7,715	8,904	*1 47,034	128,668
月 末 手 許 資 金	751,075	764,355	530,230	604,306	744,645	703,145	4,097,756
合 計	787,124	689,741	820,259	958,832	983,600	1,894,129	1,894,129

脚 注

*1 キャボット社技術料第2回支払額である

(2) 今後の資金計画

	36年6月	7月	8月	9月	10月	11月	合 計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
月 初 手 許 資 金	1,894,129	1,853,590	1,694,084	1,731,571	1,864,943	1,916,979	1,894,129
収 入							
営 業 収 入	606,216	556,000	711,000	684,000	658,000	669,000	3,884,216
雑 収	11,108	7,000	7,000	7,000	7,000	12,000	51,108
借 入 金	96,000	340,000	84,000	230,000	263,000	86,000	1,099,000
合 計	713,324	903,000	802,000	921,000	928,000	767,000	5,034,324
支 出	2,607,453	2,756,590	2,496,084	2,652,571	2,792,943	2,683,979	6,928,453
原 材 料 費	281,429	285,000	285,000	285,000	285,000	285,000	1,706,429
人 件 費	64,160	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	389,160
経 営 費	92,934	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	542,934
支 払 利 息 割 引 料	28,559	30,700	29,000	29,000	29,000	29,000	175,259
設 備 入 金 返 金	149,509	175,757	145,703	194,928	117,480	108,716	892,093
借 租 法 配 合	123,900	247,684	137,300	119,700	198,484	140,200	967,268
税 人 当 公 税		8,000			8,000		16,000
他		79,775			79,000		158,775
計		76,590	8,510				85,100
合 計	13,372	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	33,372
月 末 手 許 資 金	753,863	1,062,506	764,513	787,628	875,964	721,916	4,966,390
合 計	1,853,590	1,694,084	1,731,571	1,864,943	1,916,979	1,962,063	1,962,063

脚 注 36年6月分は実績を以て示す